

平城高 統廃合反対

奈良高は現地建替を

奈良県教委 県立高校再編計画 反対意見相次ぐ

奈良県教育委員会は、平成30年6月に県立高校の再編計画(裏面参照)を公表した。

平城高校の統廃合や同校跡地への奈良高校の移転などの内容が含まれており、反対意見や見直しを求める意見が相次いでいる。県教委は県内の人口減少や少子化を理由に挙げているが、これは平城高跡地に奈良高を移転させることとの説明にはなっていない。高校は県内から生徒を募集しており、子どもたちには学校選択の自由が広く認められている。そのような制度の下で、各学校は地域と深く関わりを持ちながら歴史を歩み、それぞれの伝統を育んできた。少子化の影響や経費節減のみを考慮した機械的な判断だけでは、在校生や受験生、保護者、卒業

生などを始めとした県民の納得を得られるものではない。

奈良県の教育分野については、生徒一人当たりの公費額が全国で最低水準であることは、今や多くの方が知るところである。また、公立高校の数についても、人口が同規模の長崎県(135万人)は57校、青森県(127万人)は61校、滋賀県(141万人)は50校で、奈良県(135万人)の37校というのは著しく少ないと報道で指摘されている。一定の合理化は必要だが、教育理念なき数合わせのようなパズルゲームは絶対に許されまいだろう。奈良市議会でも全会一致で議決の延期と説明を求める意見書を可決し、県議会や県教委に提出したが、未だに合理的な説明がない。奈良市選出の県議さえも、市議会の意見に反した表決が目立った。

奈良市議会議員

三橋 かずし

Mihashi Kazushi



平城高の単独存続を

平城高校の入学者一般選抜(入試)は、県内でも上位の競争率であることは周知のとおりである。また、同校ではこれまで地域に根差した活動も行われ、地元との信頼関係を基礎とした交流も重ねられてきた。なぜそのような素晴らしい学校を事実上の廃校に追い込む必要があるのか強い疑義が残る。

志を持って平城高校に入学した在校生の保護者からは、「子どもがとても落胆しているが、県の計画が不合理なだけにどう励ましてよいか分からない」という声や、「今も平城高を志望して受験勉強に勤しんでいる子どもを思うと、気の毒でならない」という意見も届けられている。計画発表から短期間で約3万筆の署名が集まり、県教育長に提出されたが、事実上の無視である。

平城高校



奈良高は現地建替を

奈良高校では比較的新しい施設もある一方で、本校舎の耐震性に問題があることは確かである。

ただ、三橋の調査によれば、同校舎の現地建替に向けた設計業務が多額の公金を支出して実施されていたことが発覚し、しかも平成21年度時点では既に完了していたことが判明している。この事実は、教育的な観点からは、同校は移転ではなく、現地建替が必要であると考えられていたことを示している。このように現地建替の検討が行われていたにもかかわらず、その後なぜ実際に着工されずに放置されてしまったのか合理的な説明がない。結局、財政面だけが強調され、まるでパズルゲームのように平城高校跡地に奈良高を移転させる計画になってしまった。

ある教育関係者は、「校名はそのままでも、安易な移転が伝統校を事実上失ってしまう事態を招く可能性もある」と懸念する。そもそも、「奈良高」の校名さえ残れば他校に校舎の明渡しを迫ることもなつてもよしとする見解は、現計画を甘受した一部の同校関係者にとつても不本意であろうと推し量る。同校の耐震性は、国が定める基準を大幅に下回る。言うまでもなく、これを放置してきた責任も重大だ。

発行元

奈良市議会議員 三橋 かずし

奈良市政 News

〈Vol.3〉平成30年夏号

【現】奈良市議会議員(総務委員会)(政党・会派ともに無所属)、奈良市監査委員

【生まれ】昭和63年(1988年)12月22日(29歳)

【学歴】奈良県立奈良高等学校 卒業 明治大学政治経済学部政治学科 卒業 【資格等】平成23年行政書士試験合格 他

【職歴】株式会社南都銀行総合職 奈良県庁行政職(災害対策、行政広報、税務等を担当)

【連絡先】〒631-0842 奈良市菅原町230番地の4シャーマンN・T101号

E-mail: sanwakai.km@gmail.com

奈良県教育委員会 平成30年(2018年)6月発表に基づく内容

1 学校再編

(1) 西の京、平城、登美ヶ丘 ⇒ **事実上の閉校**

見直しを!

(仮称) 県立国際高等学校
(仮称) 奈良県立大学附属高等学校

【(仮称) 県立国際】(2020年開校) 現登美ヶ丘校地
・国際バカロレア認定を目指す
・県立中学校併設予定(2023年)

【(仮称) 奈良県立大学附属】(2021年開校予定)
現西の京校地
・地域づくりに関する学科の設置
・奈良県立大学との高度な高大連携

具体的検討がされて
いないことも発覚した。

(2) 大淀、吉野 ⇒ (仮称) 県立奈良南高等学校

【(仮称) 奈良南】(2021年開校) 現大淀、吉野校地
・普通学科(看護・医療コース)
・総合学科(建築・森林管理等)
・(仮称) 奈良県フォレストアカデミーとの連携・接続
・伝統建築専攻科(二級建築士)
・情報科(小・中・高を通じた情報教育)

(3) 大宇陀、榛生昇陽 ⇒ (仮称) 県立宇陀高等学校

【(仮称) 宇陀】(2022年開校) 現大宇陀、榛生昇陽校地
・総合学科(保育・福祉等)、介護福祉士の受験資格
・情報科(小・中・高を通じた情報教育)

2 教育内容の再編成

(1) 奈良朱雀 ⇒ (仮称) 県立奈良商工高等学校
・(2021年～) 工業科と商業科が協働した課題研究

(2) 高円 ⇒ (仮称) 県立芸術高等学校
・(2021年～) 普通科における複数の芸術科目必修化
やWebデザインなど情報デザインに関する学習を充実

(3) 奈良情報商業 ⇒ (仮称) 県立商業高等学校
・(2021年～) 情報科を廃止、ネット・アンテナショップの
出店などアントレプレナーシップ教育を推進

(4) 奈良北に情報に関する学科またはコース設置
・(2020年～) 大学等と連携した教育課程を編成

(5) 定時制・通信制課程の再編成
・通級指導の研究を実施
・(2020年～) 五條高校定時制課程募集停止

3 教育環境の整備

(1) 学校施設設備の整備

(2) 耐震整備を2022年度までに完了
奈良高校を平城高校跡地に移転

異常な耐震性 10年以上放置

**仮校舎手配
現地建替を!**

(3) 地域と共にある学校づくり

奈良高校は、現地建替計画があつたにもかかわらず、平成27年(2015年)に教育長が耐震工事を中止させていた。その結果、同校のほとんどの校舎や体育館等の主要建物は、国が定める「地震により倒壊又は崩壊する危険性が高い」とされる基準点よりもさらに著しく下回る水準にある。三橋の指摘により、奈良市は同校を避難所としての指定を解除し、奈良県に対して耐震改修促進法に基づいて是正を求める行政指導を実施した。奈良県の手法は、耐震整備が行われていない建物を閉鎖することで耐震整備を完了させるというものであり、再編内容を極秘に根拠なく検討し、公の場で虚偽説明を繰り返していたことへの批判は根強い。教育理念なきずさんな再編計画である。